

令和4年度「清流の国ぎふ」SDGs推進会議（第2回）  
議事録（要旨）

- |                               |
|-------------------------------|
| ○日 時：令和4年9月14日（水） 16:00～18:05 |
| ○場 所：オンライン                    |
| ○出席者：委員11名、清流の国推進部長           |

<岐阜県SDGs未来都市計画の改訂等について>

○ 河野公洋委員

- ・ 県としての取組みが網羅的に取り上げられている印象。市町村がこの計画素案に挙げられた取組みに対応しようとした時、県として、どの市町村にどの部分を取り組んでもらうかある程度意識しておかないと進まないと思う。例えば、医師の偏在の問題は、県が旗を振って取り組んだところで、解決できるかは気になるところ。
- ・ こうした疑問がいくつかあるが、パブリックコメントを募集した時に当事者から意見があると思うので、今の時点ではこうした網羅的な形でもよい。

○ 玉木一郎委員

- ・ 前回会議の意見を踏まえ、森林に関する観点の記載が増えたことを評価する。
- ・ 環境の指標で人工造林面積（再造林・拡大造林）を挙げているが、重要なのは伐採された面積の内、どの程度造林されているかである。単に造林した面積が何haと分かっても、それが多いいのか少ないのかが分からない。
- ・ そのため、人工造林面積／伐採された総面積等、必要とされる場所へ適切に植樹されているかを把握できる指標にした方がよい。
- ・ また、同指標の人工造林面積（再造林・拡大造林）の「拡大造林」という言葉は、造林した面積を拡大したいという意図で使用されていると思うが、一般的に「拡大造林」とは戦後に広葉樹林を伐採し、人工造林に拡大したということを指すので、表現が適切ではないことから、その部分を削除した方がよい。

○ 廣岡佳弥子委員

- ・ 河野委員の意見と同様、たくさんの細かい事業が網羅的に挙げられており、これらに強弱がなく、すべて平たく書かれている印象。取組みの強弱は実施する段階で意識することなのかもしれないが、この点が気になった。

○ 前澤重禮委員

- ・ 12月初旬に計画の素案を内閣府に提出するとあるが、内閣府のチェック項目を考慮し、計画を記載しているのか確認したい。

○ 事務局

- ・ 事務手続き上、内閣府に素案を提出するが、県のSDGs達成に向けた今後の3

か年計画であり、県が必要と考えているものを盛り込んでいる。

○ **前澤重禮委員**

- ・ 県のスタンスは理解した。この計画は今後県が進むべき方向であり、そのために必要なマニュアルの位置づけになる。
- ・ 網羅的に事業が上げられているといった意見もあるが、県が全ての事業をSDGsの視点で整理し、達成に向けて進めていこうという意気込みが感じられるので、今回の素案の方向性には価値がある。

○ **小林由紀子委員**

- ・ 「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた取組みについて「省エネルギー」の視点が弱い印象。「脱炭素」に進むためには、次世代エネルギーの導入に加えて、省エネルギーの取組みが不可欠である。

○ **墨勇志委員**

- ・ 計画の文面では取組みの濃淡が分かりづらいので、実際に事業を進めるにあたって岐阜県らしさを前面に出し、県の熱意を示してどうか。
- ・ 例えば、給食でのオーガニック食品の提供、県産材の更なる活用推進、中小企業や伝統産業の振興等、岐阜県ならではの事業を進めることで県民の注目度も上がっていくのではないかな。
- ・ 弊社ではSDGsをきっかけにこれまでにお付き合いのなかった異業種と連携した事業が進んでいる。SDGsを切り口とした異業種連携の推進にも取り組むべき。

○ **正田嗣文委員**

- ・ SDGsはオール岐阜で進めることが重要。墨委員の発言にもあるよう、SDGsという共通言語を活用し、圏域や業態等が異なる事業者間の連携を進めることが求められる。
- ・ そういったことから、素案にある複数の事業者間連携は進めるべきと考えるが、今回の素案に複数の事業者間連携モデルの形成に向けた仕組みづくりやその取組に対する支援が挙げられており、期待している。

○ **田代達生委員**

- ・ 人口減少が課題としてあげられている。その要因である社会減を減少させるための対策の一つに県民の所得を上昇させることがある。
- ・ 経済のKPIに挙げられた「従業員一人当たりの付加価値額」は企業所得と雇用者所得に分離されるが、このうち雇用者所得を上昇させないと人口は減少していく。そのため、KPIを「一人当たりの県民所得」を経稿することを検討してはどうか。
- ・ 社会のKPIで「合計特殊出生率」が上げられているが、もう少し議論した方が良い。
- ・ 合計特殊出生率は一人当たりの出産数であるが、この数字を求めるとリベラルな

女性が県外へ流出し、保守的な女性が県内に残る可能性がある。その結果、出生率は増えるが、女性の人口が減ってしまっていることから、出生数は増えていないということが起こる。県内の人口問題を考えるのであれば、K P Iは合計特殊出生率ではなく、出生数が相応しいと思う。

#### ○ 寺田有希実委員

- ・ 人口減少社会に向けた取組みの一つとして、安心して子育てができる環境づくりが必要である。
- ・ 事業者目線で今回の素案を見ると、指標が具体化しており、分かりやすくなった一方、種類も多くあり、何から取り組めばよいか悩む部分がある。
- ・ 2030年のあるべき姿に向かい多くのステークホルダーと連携しながら進むことが重要である。

#### ○ 林佳寿彦委員

- ・ 県内市町村でもそれぞれでSDGsへの取組みに温度差がある。こうした温度差がある以上は、県としては網羅的指針を示さなければならないと考える。
- ・ 特徴的な事業や、濃淡が必要といった発言もあったが、市町村は、この指針の中から地域課題に即した取組みを選んで進めていけばよく、県としてはこの方向性で良いと思う。
- ・ 素案に水力エネルギー量が全国1位と記載があるにも関わらず、カーボンニュートラルに向けた取組みがソーラーに偏っているのは検討が必要。県内各地で取り組まれる小水力発電についても取り上げるべきである。
- ・ 報道にもあるが、ソーラーパネルを設置した傾斜地が土砂崩れを起こすといった問題もある。県のコントロールのもとでグリーンエネルギーを推進していただきたい。
- ・ 省エネルギーについては事業者に向けた取組みが多いので、家庭に向けた取組みを充実させた方がよい。
- ・ SDGsを普及啓発するため、地域に伝道師のような人を作っていくことも必要である。

#### ○ 小林由紀子委員

- ・ 概要資料には、すべての事業を記載できないので、「主な取組み」等、抜粋である旨を分かりやすく表現した方がよい。

#### ○ 墨勇志委員

- ・ 情報発信について、各種媒体に内包されるが、SNSを活用した県民向けの取組みを入れると良い。

#### ○ 林佳寿彦委員

- ・ 国の事業で学校運営上、必要なエネルギーを創エネ、蓄エネ等の技術を適用することで賄い、年間のエネルギー消費量実質ゼロを目指す「スーパーエコスクール」

というものがあり、県内では瑞浪北中学校が認定されている。こういった既存事業も活用しながらSDGsを推進してはどうか。

## ○ 事務局

- ・ 委員から県と市町村との役割について発言があったので補足する。
- ・ 県は、全体の大枠を示すため、「オール岐阜」による推進体制づくりや、地方創生のための方策を示すことが役割だと考えている。
- ・ 一方、市町村には、住民に近い立場から地域の課題に即した地域づくりに、きめ細かく取り組む役割を期待している。県としては、その取組みを補助金等も含めて支援していく。
- ・ 市町村が実施するのが難しい取組みがあるとの意見もあったが、地域に即した課題をより住民に密着した形で対応いただければ良いと考えている。

## <新たな登録制度について>

### ○ 河野公洋委員

- ・ 事務局案の評価項目をもとに、理想通り取組状況に差をつけていけるとよい。
- ・ しかしながら、SDGsの取組みを動かしていくことが大事であり、登録制度を作ることが目的になってはいけないと考える。
- ・ 県内のほとんどが中小企業であり、この中小企業が取り組むには、現在の項目ではややハードルが高いように感じる。
- ・ すべての県内企業、団体が新たな登録制度をもとに取組を進めることができればよいが、業種ごとの取組状況が異なるため、県として適切に状況を把握し、どこをターゲットにするのか明確にした方がよい。

### ○ 玉木一郎委員

- ・ チェックリストの小項目「生物多様性」にある、植林・植樹は一見良い行為に見えるが、従来県内になかった木を植える等、やり方を間違えると生態系を破壊する可能性もある。
- ・ そのため、評価項目に入れる場合は「地域性種苗による植林・植樹」など補足したほうがよいと考える。

### ○ 廣岡佳弥子委員

- ・ チェックリストの中で、取組みのレベルが「易しいもの」と「難しいもの」が並列にしていると感じる。
- ・ 例えば、チェックリストの小項目「再生可能エネルギー」に「事業所の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄っている」とあるが、「50%」の項目を設けるなど、もう少し取組みのレベルを分けてはどうか。
- ・ 現在のチェックリストは「YES・NO」の質問形式で、申請する側・審査する側ともに手続きとしては簡略でよい。
- ・ 一方、チェックリストにない取組みを自由に記載できる項目を設け、ここで把握

した好事例を随時、項目に追加することで、こうした事例を他企業・団体に広めていくことができると思う。

#### ○ 前澤重禮委員

- ・ 取組指標をわかりやすく示すためには、現在のチェックリストのレベル感で特段問題ないを考える。
- ・ 未来都市計画の中で全国1位と明記されている水力エネルギーがチェックリスト小項目「再生可能エネルギー」に例示されていない。

#### ○ 事務局

- ・ ご指摘の水力発電は、例示した太陽光発電、風力・バイオマス発電に並び重要であるため、今後修正させていただく。

#### ○ 小林由紀子委員

- ・ 「再生可能エネルギー」の項目は、水素エネルギーも追加してもらいたい。
- ・ 脱炭素の項目は、県の「温室効果ガス排出削減計画」の内容と類似している。この計画と連携することで、「循環型社会」、「脱炭素」等の項目の確認書類を省略できるのではないかな。
- ・ また、チェックリスト小項目「3R」は、プラスチックごみの再利用、再資源化以外であればISOの取得状況を確認することで簡略化できる。
- ・ チェックリスト中項目「自然環境」については、まだ取り組んでいる企業・団体が少ないように感じるため、新しいSDGsの取組み項目としてよい。

#### ○ 墨勇志委員

- ・ 中小企業の代表の立場から、チェックリストの項目はハードルが高いと感じる。
- ・ 大企業、中小企業、個人事業主でチェックリストの項目レベルを変えた方が、より多くに利用させる制度になると思う。
- ・ 今後、中小企業等に浸透させていくには、時間をかけて申請するに見合う、インセンティブの充実が必要である。
- ・ 現在、挙げられたインセンティブの中では、特に、新卒向けの求人掲載について、ぜひ検討いただきたい。

#### ○ 正田嗣文委員

- ・ チェックリスト項目のハードルについては、墨委員と同意見。しかしながら、チェックリストとして示すからには、現在のレベル感で提示する必要があると思う。
- ・ 申請側が感じるハードルの高さ、チェックリストとして必要なレベルの高さの溝を埋めるためには、大企業、中小企業、個人事業主で取り組める項目が異なるため、企業の規模に対応した区分けを検討いただきたい。

#### ○ 田代達生委員

- ・ チェックリスト項目のハードルについては、墨委員や正田委員と同意見。

- ・ 企業の中には、チェックリストでは把握できない優れた取組みを実践する企業も多い。
- ・ チェックリスト方式とは別に、AO入試のような、何か一つでも優れた取組みがあれば、認めてあげる制度があってもよい。

#### ○ 寺田有希実委員

- ・ チェックリストの項目を取り組むことで、県が示した2030年のSDGs目標や2050年のカーボンニュートラル目標にどれだけ近づくのかと思った。
- ・ 中小企業が目線から見ると、特に、「環境」の生物多様性、天然資源の持続的利用、脱炭素、再生可能エネルギーの達成が難しいと感じた。

#### ○ 林佳寿彦委員

- ・ チェックリストの小項目「ダイバーシティ・インクルージョン」では、「高齢者」と「障がい者」が一括りにされているが、それぞれ特性が異なるため項目を分けていただきたい。
- ・ チェックリストでは確認できない各企業・団体の優れた取組みを「見える化」することで、企業のモチベーション向上やPRにつながるため、自由記載の項目を増やすのがよい。また、正田委員と同様、企業の規模に応じた区分けを検討いただきたい。
- ・ 現在は2段評価であるが、県主催のSDGsセミナーに参加しSDGsに興味を持った企業を評価するゼロ段階も設けても良いのではないかと。
- ・ SDGsを取り組むうえでPDCAサイクルを回すことは大切であるため、有効期間3年の中で年に1回進捗状況を報告いただくのは良い方針だと思う。

#### ○ 河野公洋委員

- ・ SDGsは2030年が着地点ではなく、その先の「持続可能な社会」実現を目指しているものであるため、小学校、中学校など教育機関が登録できる制度を設け、次世代を担う子どもの教育を推進いただきたい。

#### ○ 金山智子委員

- ・ SDGs推進ネットワーク会員は、教育機関、NPO法人なども登録が可能であったが、今回の登録制度の評価項目は企業を想定したもので、教育機関やNPO向けではない。教育機関やNPO等にもヒアリングを行い、制度設計を進めてもらいたい。
- ・ 今回の意見を参考に、各項目のレベル引下げ、企業規模に応じた基準の設定、定量、定性、自由記載の項目の設定等の検討をお願いしたい。

#### ○ 事務局

- ・ いただいた意見をもとに県内企業、団体にとって有益な登録制度となるよう再度チェックリストの項目は検討していく。